

岩手県知事 達増拓也 様

2021年7月12日
日本共産党岩手県委員会
委員長 菅原 則勝
県議団 斉藤 信
高田 一郎
千田美津子

新型コロナワクチンの早期・確実な接種についての申し入れ

新型コロナ感染の抑止とワクチン接種等に献身的に取り組まれていることに心から敬意を表します。

県内における新型コロナ感染の状況は、盛岡市内繁華街の感染確認件数が減少する一方、県中部保健所管内を中心に感染の連鎖や飲食店でのクラスターが継続的に確認されてるとともに、7月上旬にはL452Rの変異がある変異株が検出されるなど新たに警戒を要する事態です。達増知事は7月9日、「いわて警戒宣言」を発し、これまで以上の感染対策の強化を県民に呼びかけました。

新型コロナ感染を封じ込めるためには、マスクの適切な着用や三密の回避などの基本的な感染対策を徹底するとともに、PCR検査の大規模な実施、ワクチンの早期・確実な接種の取り組みが必要です。

新型コロナワクチンの接種は、高齢者の7月末までの接種めざし取り組まれています。しかし、7月以降国からのワクチンの供給が大幅に減少し、ワクチン接種に急ブレーキがかかり、自治体・医療機関による予約受付の停止・延期などが発生し、全国でも県内でも大きな混乱をもたらしています。

県内の高齢者のワクチン接種は、7月10日現在、1回目接種率が71.27%、2回目接種率が39.18%となっています。希望するすべての高齢者の早期接種とともに、2回目接種を確実に実施し、基礎疾患保有者や高齢者施設従事者等にワクチン接種を早期に進めることが求められています。64歳以下のワクチン接種を含め、ワクチン接種はこれからが本番を迎えます。こうした中でのワクチン供給の大幅減少は大問題です。

モデルナ製ワクチンを活用した職域接種についても、政府はワクチン確保量の減少が2ヶ月前に分かっていたにもかかわらず、具体的な対応を行わず申請の中止に追い込まれました。県内では25件の申請（約44,000人）がありましたが4件（約9100人）の承認にとどまっています。

菅政権は6月18日、閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021について」で、ワクチンについて「希望する高齢者への接種を本年7月末を念頭に完了させる。また、希望するすべての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを目指す」としています。ワクチン供給の大幅減少はこの方針にも逆行する異常な事態です。

政府に対して、11月末までに希望するすべての対象者への接種を終了させる具体的な計画と見通しを明らかにするよう求めるべきです。県としても以下の項目でワクチン接種の早期・確実な接種を進めるよう申し入れます。

記

- 1、政府に対しワクチン供給の大幅減少の原因を明らかにし、11月末までに希望者全員の接種を終了させる具体的なワクチンの供給計画を明らかにするよう求めること。2週間単位の供給計画は見直すこと。国民と地方自治体に対する誠実で丁寧な説明を行うよう求めること。
- 2、県として、市町村のワクチン接種状況を把握し、推進するための課題を明らかにして具体的な支援を強化すること。
- 3、県が実施している集団接種については、8月8日以降も継続実施できるように、ワクチンの確保に取り組むこと。
- 4、職域接種については、申請した25団体の接種が早期に承認され、実施できるよう国に強く求めるとともに、県としての実施を含め職域接種の取り組みを支援すること。

以 上